

巻頭言

年頭所感

一般社団法人 土地改良建設協会 会長 押味 至一



謹んで新春のお慶びを申し上げます。新年にあたり、会員の皆様の益々のご発展と現場の安全を心よりお祈り申し上げます。

建設業を取り巻く我が国の経済は、緩やかな回復基調を続けておりますが、米国の関税措置をはじめ海外の通商政策の影響、ウクライナや中東情勢の帰趨など、依然として不確実性の高い状況が続いております。

このような状況の中、昨年は自由民主党と日本維新の会による新たな連立政権が樹立され、憲政史上初となる女性の内閣総理大臣が誕生いたしました。高市新政権の下で、我が国の未来を切り拓く政策の実行、ならびに力強い経済成長の実現に大きな期待を寄せるところであります。

さて、一昨年来、「令和の米騒動」とも言われる米価高騰が生じ、食を支える農業への関心が高まってきました。しかし、農業・農村の現場においては、農業者の急速な減少が見込まれることから、まさに今を農政の大転換点と捉え、農業の構造転換を集中的に推進する必要があると認識しております。

当協会としても、我が国の農地、農業水利施設など食料供給基盤の構築を担ってきた建設業団体として、積極的に貢献してまいります。

また、昨年は埼玉県八潮市での道路陥没事故など、既存インフラに潜む老朽化リスクを改めて痛感させられました。さらに、東・西日本で過去最も早い梅雨明け、記録的な高温・少雨となる一方、九州・北陸での豪雨の発生など、地球温暖化の影響を強く実感させられた一年でもありました。

こうした状況を踏まえ、建設業が培ってきた技術力を活かして、昨年六月に策定された「第一次国土強靱化実施中期計画」の着実な推進、そして未来につながるインフラの創造・再構築に全力で取り組んでまいります。

他方、建設業が我が国の社会・経済基盤を支える不可欠な産業としての使命を果たしていくためには、時代の要請に応じた担い手確保が欠かせません。新3K（給与、休暇、希望）に「かつこい」を加えた新4Kを掲げ、若者にとって魅力ある持続可能な建設業の実現を目指し、関係者が一丸となって取り組む必要があります。

そのためには、働き方改革の取組みにおける課題の解決と更なる生産性の向上が重要であります。当協会が発注者とともに取り組んできた業務効率化や適切な工期設定などを更に推進するとともに、建設現場における週休二日制の導入など、現場の課題を丁寧に拾い上げ、制度の円滑な運用と改善を促してまいります。併せて、新技術・新工法やデジタル技術を活用した生産性向上は、発注者も含め、建設事業に係る働き方改革に不可欠なものとして、引き続き積極的に取り組んでまいります。

当協会では、本年も農林水産省の本省並びに地方農政局の皆様との意見交換の場を設け、会員の皆様が抱える諸課題に的確に対応できるような活動を進めてまいります。

当協会の活動に対しまして、会員の皆様の一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。